

科目名		地方行財政特殊講義Ⅱ	
担当教員	片田 興	科目区分	選択必修科目
開講区分	後期	単位数	2単位
曜日時限	木曜・1時限	開講年次	1年
到達目標	本授業の到達目標は、段階的に、①地方行財政の仕組みを理解し、②その問題点と課題を提示し、③受講生自らが今後の対応策を提示できる能力を養うことです。		
授業概要	<p>地方行財政特殊講義Ⅱの授業では、前期で学んだ地方財政等に係る制度的内容の理解を踏まえ、地方行財政における運営とそこから生じる諸課題について把握し、その上で、実際の財政データに触れ、今後の地方行財政のあり方を分析考察する能力を養うことを目的としています。</p> <p>具体的に、地方行財政特殊講義Ⅱの授業では、受講生の興味と関心に基づき、地方公共団体の「決算カード」（総務省）及び「財政状況資料集」（各都道府県・市町村）に掲載されている各種データを利用して、地方行財政の運営について学習します。また、行財政改革の一環としての「ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）」及び「パブリックガバナンス」の理論、地方公共団体にとっても重要な「戦略」に関する理論などについても取り上げ、地方行財政のみならず地方公共団体における組織戦略のあり方を学習することも本授業の特色の一つとなっています。</p>		
授業計画			
回数	内容		
第1回	オリエンテーション－地方行財政の役割と課題－		
第2回	地方行財政における予算の読み方（総論）		
第3回	地方税財政制度（総論）		
第4回	地方公共団体における財政分析（総論）		
第5回	財政分析の目的と対象と方法（「決算カード」・「財政状況資料集」による分析）		
第6回	財政分析の実際①（「決算カード」・「財政状況資料集」に基づく事例分析①）		
第7回	財政分析の実際②（「決算カード」・「財政状況資料集」に基づく事例分析②）		
第8回	財政分析の実際③（自治体間における相互比較分析・時系列分析）		
第9回	財政分析に基づく地方自治体運営の課題とは何か		
第10回	地方公共団体に戦略は必要か		
第11回	地方公共団体の戦略とは何か		
第12回	地方公共団体における「ニュー・パブリック・マネジメント」の役割		
第13回	地方公共団体における「パブリックガバナンス」の役割		
第14回	地方行財政の課題と展望		
第15回	総括授業		
準備学習等 （課題・予習・復習・調査等）	地方行財政特殊講義Ⅱにおける授業内容につき、事前の課題に対し各自、事前にレジュメを作成し、その上で、議論に向けた準備をしておくことを本演習における「準備学習」とします。		
評価方法・基準 ・講評の方法	<p>【評価方法・基準】 期末試験（レポート）（50%）、小レポート提出（50%）を合計し、これらを総合的に判断して評価します。</p> <p>【講評の方法】 メールにて個別に対応します。</p>		
テキスト・参考書	<p>【テキスト】 兼村高文・星野泉『自治体財政がよくわかる本』イマジン社、2014年。（2200円＋税）</p> <p>【参考書】（主要なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大住荘四郎『パブリック・マネジメント』日本評論社、2002年。（2,800円＋税） ・十川廣國『経営戦略論（第2版）』中央経済社、2013年。（2,200円＋税） ・玉村雅敏『行政マーケティングの時代』第一法規出版、2005年。（2,200円＋税） ・トニー・ボベール、エルフ・ラフラー著、みえガバナンス研究会訳『公共経営入門』公人の友社、2008年。（2,500円＋税） <p>（その他の参考書・資料・論文等の紹介は、授業展開にあわせ、その都度おこないます。）</p>		

前年度の授業をふまえた今年度の授業方針	前年度における課題をふまえ、また「授業アンケート」の結果等に基づき、本年度においても引き続き「到達目標」を達成するために双方向型の授業を進めていきます。
学生へのメッセージ	地方行財政を学ぶことは、私たちが生活している地域の様々な問題を解決していくために大変役立ちます。財政や税制を一部の人のものとせず、広く地域に開かれた本研究科において、多様な院生が集い、より積極的に学んでほしいと願っています。
授業に参考となるサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省 ホームページ http://www.mof.go.jp/ ・総務省 ホームページ http://www.soumu.go.jp/ ・国税庁 ホームページ http://www.nta.go.jp/ ・首相官邸 ホームページ http://www.kantei.go.jp/
関連する画像	
その他・備考	